



## 東和株式会社様との 「とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス」の契約締結について

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、東和株式会社様（本社：福島県本宮市、代表取締役 佐藤 恵一。以下、「当社」）に対し、下記の通り「とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン型）」（※、以下、「とうほうSLF」）を組成しましたのでお知らせいたします。

当行では、2030年までに合計1.5兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※）お客さまが設定した野心的な「持続可能な経営目標」（以下、「SPTs: Sustainability Performance Targets」）の達成状況に応じて金利等の条件が連動する商品です。「とうほうSLF」は株式会社格付投資情報センターより、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の趣旨に沿ったフレームワークである旨のセカンドオピニオンを取得しております。

### 記

#### 1. 東和株式会社様の概要

所在地	福島県本宮市本宮字舘町2番地1
代表者	代表取締役 佐藤 恵一
設立	1948年12月
業種	制服製造業

当社は、福島県本宮市に本社及び縫製工場を構え、官公需および鉄道会社・ホテル等の民需の制服をオーダーメイドで製造しており、長年の実績と縫製技術から高い評価と厚い信頼を得ています。

また、羽毛のリサイクルを促進するために、十分な強度を有しながら一定の条件の下であれば簡単に溶ける染色可能な「縫製用溶解糸」を開発する等、商品を通じ「環境」に貢献した事業を行っています。

#### 2. 本ファイナンス概要

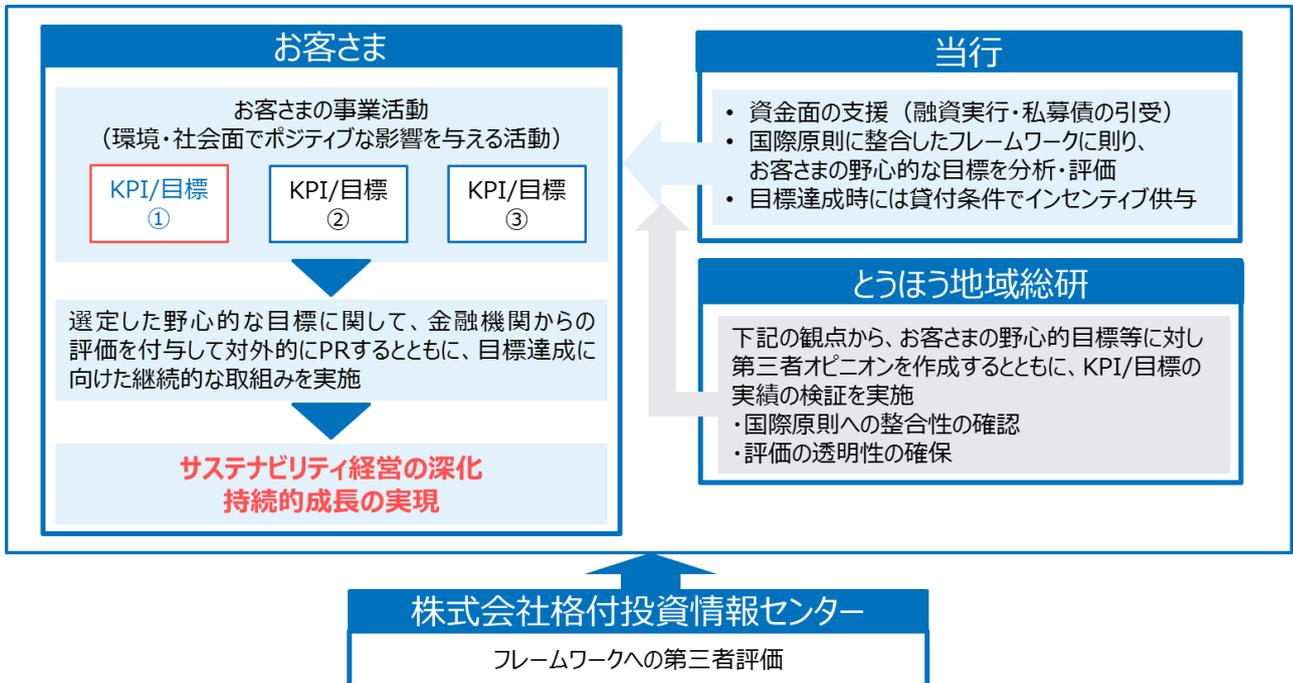
契約締結日	2024年11月25日（月）
資金用途	運転資金
SPTs	東和グループの二酸化炭素排出量（Scope1 および Scope2）の削減率（生産量あたり）を2033年度までに2023年度比27.0%とする。
第三者意見	一般財団法人とうほう地域総合研究所

当社グループは「我々グループはお互いの人格を尊重し合い、信頼を基礎として自己研鑽に励み、世界の東和グループを目指します」を基本理念として掲げ、SDGs宣言書にて「環境」をマテリアリティとして特定しています。

本ローンにて当社は「東和グループの二酸化炭素排出量（Scope1 および Scope2）の削減率（生産量あたり）」をKPIとして選定しております。二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭

素社会づくりに寄与するものであり、有意義な取組みであると評価しています。なお、一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長：矢吹光一）より、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に整合している旨のセカンドオピニオン（内容は別紙をご参照。）を取得しています。

### 3. とうほう SLF のスキーム図



### 4. 関連するSDGs



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

東邦銀行



## 東和株式会社 とうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス

発行日：2024年11月25日

発行者：一般財団法人とうほう地域総合研究所

一般財団法人とうほう地域総合研究所（以下、「とうほう地域総合研究所」）は、貸付人である株式会社東邦銀行（以下、「東邦銀行」）が東和株式会社（以下、「同社」）に実施するとうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンス（ローン型）について、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

### ■ オピニオン概要

#### （1）KPI(Key Performance Indicator)の選定

同社は福島県本宮市に本社及び縫製工場を構え、オーダーメイドの制服を製造しており、関連会社ではオーダースーツの製造販売や、民間向けユニフォーム販売等も手掛けている。官公需の制服や、鉄道・ホテル等の民需の制服の受注まで、あらゆる分野の制服を製造しており、長年の実績と縫製技術から高い評価と厚い信頼を得ている。

同社は「東和グループ（※）の二酸化炭素排出量（Scope1 及び Scope2）の削減率（生産量あたり）」を KPI として選定した。同社は SDGs 宣言書にて「環境」をマテリアリティとして特定し、同社から排出される二酸化炭素の削減への取り組みだけでなく、商品を通じて「環境」に貢献する事業を展開している。今回の KPI は当該方針に整合した内容となっており、事業戦略上重要な位置付けの指標である。

※東和グループ：東和株式会社、本宮三東スーツ株式会社、株式会社アルバ TOWA

#### （2）SPTs(Sustainability Performance Targets)の設定

SPTs は同社の KPI である「東和グループの二酸化炭素排出量（Scope1 及び Scope2）の削減率（生産量あたり）」を決算期ごとに 2.7%削減することを目標値として設定した。

同社の目標は、政府目標である「2030 年度に 2013 年度から 46%削減」と同等の削減率（基準年度比毎年 2.7%の削減）となっており、また、これまでに自家消費型太陽光発電設備の設置や高効率空調への入れ替え、LED への切替え等実施済みの中で、生産量が減少した場合や計画通りに設備の更新が出来ない場合などの不確実性がある中で目標設定を行っており、同社の SPTs は野心性があると判断した。

### (3) ローンの特徴

同社は東邦銀行との間で協議の上、借り入れ条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに東邦銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借り入れ条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機づけとなっている。

### (4) レポーティング

同社は SPTs の達成状況を確認でき書面を東邦銀行に年 1 回報告する。とうほう地域総合研究所の検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて東邦銀行に提出する。これにより東邦銀行は SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

### (5) 検証

本ローンの SPTs の達成について毎年 3 月末日の値を判定値として設定している。数値について、とうほう地域総合研究所の検証を受け、東邦銀行に書面で報告するとともに、東邦銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判断について評価し、達成の場合は金利を引き下げる。

## 1. 借入人の概要

### (1) 企業概要

企業名	東和株式会社
本社所在地	福島県本宮市本宮字館町 2 番地 1
創業 / 設立	1906 年 / 1948 年
資本金	45 百万円
売上高	1,519 百万円 (2024 年 3 月期)
従業員数	138 人 (2024 年 9 月末)
事業内容	制服の製造

### (2) 関連会社の概要

企業名	本宮三東スーツ株式会社	株式会社アルバ TOWA
本社所在地	福島県本宮市本宮字館町 2 番地 1	
設立	1967 年	1973 年
資本金	50 百万円	10 百万円
売上高	351 百万円	151 百万円
従業員数	71 人 (2024 年 9 月末)	10 人 (2024 年 9 月末)
事業内容	オーダースーツの製造	衣服等の販売

### (3) 沿革

1906 年	佐藤洋服店として創業
1941 年	仙台陸軍偕行社指定の「本宮軍服工業」として量産の縫製工場を創業
1947 年	終戦により「本宮被服」として民需衣料を生産開始
1948 年	仙台・札幌両鉄道管理局指定を受け「東和被服工業株式会社」と改称
1957 年	防衛庁協力工場の認定
1967 年	関連会社「本宮三東スーツ株式会社」設立
1973 年	関連会社「株式会社東和ユニフォーム」設立
1982 年	縫製技術向上の取組みが評価され 2 代目社長が「黄綬褒章」を受章
1992 年	「東和被服工業株式会社」を現社名の「東和株式会社」に改称
2002 年	品質マネジメントシステム ISO9001 取得
2018 年	「未来牽引企業」に認定 経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を通し「縫製用溶解糸」を開発
2020 年	関連会社「株式会社東和ユニフォーム」を「株式会社アルバ TOWA」に改称
2022 年	新社屋 落成

【左：創業者を囲んだ集合写真、右：現在の本社】



(出所：同社より提供)

#### (4) 事業概要

同社は福島県本宮市に本社及び縫製工場を構え、オーダーメイドの制服を製造している。関連会社ではオーダースーツの製造販売や、民間向けユニフォーム販売等も手掛けている。同社は官公需の制服や、鉄道・ホテル等の民需の制服の受注まで、あらゆる分野の制服を製造しており、長年の実績と縫製技術から高い評価と厚い信頼を得ている。

【左：製造工場の様子、右：同社製品をオフィシャルスーツとして着用する地元スポーツチームの写真】



(出所：同社より提供)

#### (5) グループ基本理念・社是・経営理念

A. 同社グループの根幹となる、基本理念・社是・経営理念は下記の通り。

##### ＜グループ基本理念＞

我々グループはお互いの人格を尊重し合い、信頼を基礎として自己研鑽に励み、世界の東和グループを目指します。

##### ＜社是＞

- ・強く 仲良く 逞しく生きよう
- ・物作りを通じて人づくりをしよう
- ・世界のファッションをつくろう
- ・地域社会に貢献しよう

### ＜経営理念＞

『制服製造業界NO1になる』

制服製造業において、お客様のかゆい所に手の届く「心地よいサービス・安心して任せられる会社」としての、NO1になろう！その為にも、混沌とした社会情勢にのまれることなく、ひるむことなく、時代の要求を十分理解し、積極果敢にチャレンジし、制服製造工場のプロとしてその地位を維持向上する最善の努力を行う。

【顧客満足】

- ① 品質管理(社内外生産品の品質管理を徹底する)
- ② 納期管理(全部門の生産性向上を図る)
- ③ 教育訓練(全社員のスキル向上を図る)

B. サステナビリティ方針に関しては、2022年11月にSDGs宣言書を作成し、公表している。



## SDGs宣言書

2022年11月21日

東和株式会社

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
内部管理 組織体制	経営理念	お互いの人格を尊重し合い、信頼を基礎として自己研鑽に励み、世界の東和グループを目指します。 ＜具体的な取組み＞ ・ISO9001を取得し、高い品質と信頼を維持する組織体制を構築しております。 ・高齢者の継続雇用や外国人労働者の採用など、多様な人材が活躍できる環境を整備しております。 ・経営理念や安全、品質、環境に関する各方針を策定し、信頼を基礎とした組織体制の構築に努めております。	5 性別平等 12 持続可能な消費と生産 16 公正な裁判と強固な法の執行 17 パートナーシップのための目標
人権・労働	ワークライフ バランス	従業員一人一人の健康を第一に、多様な人材が活躍できる環境を整備してまいります。 ＜具体的な取組み＞ ・外国人労働者が安心して働ける住環境を提供しております。 ・労働安全委員会を設置し、安全面の確保・衛生面・従業員の健康維持を推進してまいります。	3 健全な気候 5 性別平等 8 豊かになり、持続可能な成長 10 人や国ごとの格差をなくす
製品・サービス	社会課題解決型の 製品・サービス	環境に配慮し、リサイクル可能な製造手法の確立・実用化に向けた取組みを進めてまいります。 ＜具体的な取組み＞ ・環境技術：「縫製用溶解糸」の開発に成功しました。この技術で衣類のリサイクルが劇的に向上します。世界初の実用化に向けた取組みを進めてまいります。 ・見守りシステム：人や家畜の生体情報を遠隔で見守るシステムを開発しております。専用ウェアの特許を取得済みであり、実用化に向けた研究を進めてまいります。	3 健全な気候 9 産業、革新的なイノベーションとインフラ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
環境	脱炭素・省エネ	再生可能エネルギーを導入し、CO2排出量の削減に貢献してまいります。 ＜具体的な取組み＞ ・自社工場へ太陽光発電を設置し、CO2排出量の削減に取り組んでまいります。	7 持続可能なエネルギー 13 気候変動と災害対策
社会貢献 地域貢献	地域経済の活性化	地域未来牽引企業として地域経済の活性化に取り組んでまいります。 ＜具体的な取組み＞ ・経済産業省から2019年度地域未来牽引企業に選定され、地域経済の中心的な担い手として地域経済の活性化に努めております。 ・地元人材の積極的な採用や小学生の工場見学及び地元高校生のインターンシップ受入を通して、持続可能な地域づくりに貢献しております。	4 質の高い教育をみんなに 8 豊かになり、持続可能な成長 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナーシップのための目標

当社はSDGs宣言書において、「環境」をマテリアリティの1つに掲げており、同社から排出される二酸化炭素の削減への取組みだけでなく、特徴的な取り組みとして、同社の商品を通じて「環境」に貢献すべく、「縫製用溶解糸」を開発したことがあげられる。

羽毛は水鳥から採取された再生可能資源であるが、リサイクルするためには分解・分別に手間がかかることもあり、多くはゴミとして焼却されてきた。羽毛のリサイクルを促進するために、同社の事業である縫製の観点から、十分な強度を有しながら、一定の条件の下であれば簡単に溶ける染色可能な糸を開発した。なお、溶解時には溶剤等の薬剤は使用せず、熱水のみで溶けるため環境にやさしく、また原料の水溶性ビニロンの主成分であるPVA（ポリビニルアルコール）は生分解性プラスチックのため、環境への負荷の少なさも特徴である。

【左：縫製用溶解糸、右：縫製用溶解糸を用いたダウンジャケット】



(出所：同社より提供)

## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

### (1) KPI の概要

同社は「東和グループ（※）の二酸化炭素排出量（Scope1 及び Scope2）の削減率（生産量あたり）」を KPI として選定した。

※東和グループ：東和株式会社、本宮三東スーツ株式会社、株式会社アルパ TOWA

### (2) KPI の重要性

#### A. サステナビリティ戦略と KPI の関係

同社は SDGs 宣言書にて「環境」をマテリアリティとして特定し、同社から排出される二酸化炭素の削減への取り組みだけでなく、商品を通じて「環境」に貢献する事業を展開している。今回の KPI は当該方針に整合した内容となっており、事業戦略上重要な位置付けの指標である。

今回の KPI は「東和グループ全体」での二酸化炭素排出量としており、グループ一体で事業を行っている同社が掲げる目標として適切である。

また、本ファイナンスで二酸化炭素排出量は「生産量あたり」と、同社グループ製品の生産量で除した数値設定とする。製造業である同社グループは業種柄、生産量の多寡により二酸化炭素排出量が増減するものの、仮に生産量が減少した場合でも積極的に脱炭素に向けた取り組みが必要な KPI 設定である。

KPI として定めた「二酸化炭素排出量」を削減することは SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」のターゲット「7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」や、「13.気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>
---	---

#### B.KPI の有意義性

同社が KPI として定めた「二酸化炭素排出量」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。日本国内で排出される温室効果ガスのうち大部分は二酸化炭素が占めている。2015 年に開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP21）では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。また、同社による長期目標へのコミットは、他の中小事業者の参考になり得るものであり、脱炭素経営を促す波及効果も期待できる。

### 3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

#### (1) SPTs の内容

同社は、KPI である「東和グループの二酸化炭素排出量（Scope1 及び Scope2）の削減率（生産量あたり）」の決算期ごとの目標値を SPT に設定した。2023 年度の生産量あたりの二酸化炭素排出量の排出量を基準として、2033 年度までの以下の目標を設定している。達成目標は決算期（年度）ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は東邦銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

また、SPTs は同社内で、達成状況を定期的に確認・協議する。

【東和グループの二酸化炭素排出量（Scope1 及び Scope2、生産量あたり）（SPTs）】

年度	排出量 (単位:t-co2)①	生産量 (単位:千個)②	排出係数 (①/②)	2023 年度比削減率 (単位:%)
2023 年度	480.18	122.98	3.9045	-
2024 年度	-	-	3.7991	2.7%
2025 年度	-	-	3.6937	5.4%

2026 年度	-	-	3.5883	8.1%
2027 年度	-	-	3.4828	10.8%
2028 年度	-	-	3.3774	13.5%
2029 年度	-	-	3.2720	16.2%
2030 年度	-	-	3.1666	18.9%
2031 年度	-	-	3.0612	21.6%
2032 年度	-	-	2.9557	24.3%
2033 年度	-	-	2.8503	27.0%

## (2) SPTsの野心性

2020年10月に日本は2050年までにカーボンニュートラルとすることを宣言し、加えて2021年4月に地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミットにおいて、「2050年目標と総合的で野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに50%の高みに向けて、挑戦を続けていく。」ことを表明している。

同社の場合2013年度時点の排出量を把握できていないため基準年度は異なる、かつ生産量で除した数値であるため基準は異なるが、政府目標である「2030年度に2013年度から46%削減」と同等の削減率（基準年度比毎年2.7%の削減）となっており、また、これまでに自家消費型太陽光発電設備の設置や、高効率空調への入れ替え、LEDへの切替え等実施済みであり、今後の対策の余地も加味し、同社のSPTsは野心性があると判断した。

## (3) 達成方法と不確実性要素

同社は、今後の対策として以下の施策を検討しており、計画的に目標の達成に向けて、脱炭素経営を重視していく方針である。不確実性要素としては、事業状況により投資時期が変更になる可能性等が挙げられる。

No	施策内容
1	オフサイト型の自家消費太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの自家消費
2	蓄電池導入による再生可能エネルギー電気の有効活用
3	自動車更改時の次世代自動車への切替え
4	設備更改時の省エネ設備への切替え
5	従業員各人の脱炭素意識向上による省エネルギー対策の実施

## (4) KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関であるとうほう地域総合研究所からセカンドオピニオンを取得している。

#### 4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は東邦銀行との間で協議の上、借入れ条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに東邦銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入れ条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機づけとなっている。

#### 5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を東邦銀行に対し、年に 1 回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者であるとうほう地域総合研究所による検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて東邦銀行に提出することとなっている。東邦銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

#### 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に一回、とうほう地域総合研究所による検証を受け、その結果を東邦銀行に書面で報告することとなっている。

東邦銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上



---

## 一般財団法人とうほう地域総合研究所 組織概要

名 称 : 一般財団法人とうほう地域総合研究所

代 表 者 : 理事長 矢吹 光一

所 在 地 : 〒960-8041  
福島県福島市大町4番4号 東邦スクエアビル 3階

業 務 内 容 : 調査研究業務、コンサルティング業務、出版業務、その他事業

電 話 番 号 : 024-523-3171

F A X : 024-522-5663

設 立 : 1982年7月1日

## 留意事項

### 1. とうほう地域総合研究所の第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施するとうほうサステナビリティ・リンク・ファイナンスについて、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

とうほう地域総合研究所は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 東邦銀行との関係、独立性

とうほう地域総合研究所は東邦銀行の関連機関としての位置付けであり、東邦銀行および東邦銀行のお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書に係る調査、分析、コンサルティング業務は東邦銀行とは独立して行われるものであり、東邦銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. とうほう地域総合研究所の第三者性

借入人ととうほう地域総合研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はとうほう地域総合研究所が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止します。